

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月12日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日 配当支払開始予定日 平成29年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	236,410	△1.6	779	—	947	—	408	—
28年2月期	240,314	△0.8	△186	—	△29	—	△2,047	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	21.72	21.70	2.9	1.0	0.4
28年2月期	△109.04	—	△13.5	△0.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	98,659	14,277	14.5	758.64
28年2月期	103,523	13,984	13.5	742.54

(参考) 自己資本 29年2月期 14,264百万円 28年2月期 13,950百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,236	△2,073	△3,979	2,781
28年2月期	645	△6,759	6,335	3,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	187	—	1.2
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	187	46.0	1.3
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	△1.8	△600	—	△500	—	△600	—	△31.91
通期	233,500	△1.2	900	15.5	1,100	16.1	100	△75.5	5.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	18,805,319 株	28年2月期	18,794,019 株
② 期末自己株式数	29年2月期	2,353 株	28年2月期	7,038 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	18,796,613 株	28年2月期	18,779,068 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における九州経済は、昨年4月に発生した「平成28年熊本地震（以下「震災」という）」により、被災地域を中心に生活基盤や企業活動に多大な影響を受けましたが、各種観光支援策の効果による観光面での回復、被災企業における操業再開や復興需要などにより、企業の生産活動や雇用、所得環境は回復しつつあります。一方で、九州全域における個人消費につきましては、節約志向の高まりや生鮮食料品の相場高なども影響し、衣料品、高額商品を中心に伸び悩みました。

このような状況の下、当社は「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現を加速させるべく、活性化や販促施策の変更等により、地域ごとのお客さまのニーズに合わせた品揃えや売場展開、ショッピングセンター（SC）づくりに努め、既存店の収益力向上に注力してまいりました。また、小売業の使命である「地域のライフライン」として、震災により被害のあった地域へのさまざまな物資の提供や募金活動、被災地への移動販売の実施や仮設住宅団地内への出店など、復興に向けたさまざまな支援活動を行ってまいりました。

当期における経営成績につきましては、売上高とその他営業収入を加えた営業収益は、2,364億10百万円（前期比98.4%）となりました。

売上高につきましては、天候不順や閉店等の影響により前期比97.9%となりましたが、食料品において、お客さまのニーズに合わせて惣菜を強化したことにより、利益率の高い商材の売上構成比が高まったことや、衣料品、住居余暇商品において在庫の適正化に取り組んだこと等により、売上総利益率は、前期から0.7ポイント改善し、売上総利益高は前期比100.5%となりました。

販売費及び一般管理費においては、WAONPOINTカードの導入やブラックフライデーセールスなど新たな販促施策に取り組む一方で、コストの低減および効率的な店舗運営に努めた結果、既存比99.2%となりました。

その結果、営業利益は、前期より9億65百万円改善し、7億79百万円（前期は1億86百万円の損失）、経常利益は、前期より9億77百万円改善し、9億47百万円（前期は29百万円の損失）、当期純利益は、前期より24億55百万円改善し、4億8百万円（前期は20億47百万円の損失）となりました。

<セグメント別の状況>

[総合小売事業]

- ・総合スーパー（GMS）イオンでは、地域、店舗特性に合わせた品揃えの実現に向けて、SC全体の活性化や食料品売場を中心とした活性化を行うとともに、当社が店舗運営業務を受託しているイオンストア九州株式会社との間で、お互いの強みを積極的に取り入れることで売場改善の取り組みを進めてまいりました。
- ・新規出店としては、イオン始良店（鹿児島県始良市）をイオンタウン始良の核店舗として3月にオープンいたしました。地域の幅広いお客さまのニーズに対応できるように、メンズ服飾ブランドコーナー「MARCHE b l a n c」を展開、3階キッズ&ホビーのフロアでは、子育てファミリーに向けた商品を集め、品揃えを充実いたしました。また、住居余暇商品売場では、自然派志向のライフスタイルを応援するコスメやフードをご提案するナチュラル&オーガニックコスメコーナーを展開いたしました。食料品売場では、地元で親しまれている味付けで調理した和惣菜・魚惣菜の品揃えを行ったデリカコーナー等、各売場で「個食・少量」「簡便・即食」商品や「こだわり」商品を積極的に導入いたしました。
- ・既存店については、地域のお客さまに新たな価値をご提供するための活性化に取り組みました。イオンモール香椎浜（福岡市東区）では、地元百貨店が手掛ける小型セレクトショップや幅広い世代から支持を集める専門店を導入するなど、さらなる「快適な場所」「快適な品揃え」「快適なサービス」を提供する新しいSCとしてリニューアルし、お客さまからの支持をいただいております。また、震災の影響を受けたイオン熊本店（熊本県上益城郡嘉島町）については、7月の2階衣料品売場に続き、10月には1階食料品、住居余暇商品売場のリニューアルを行いました。食料品売場では、店内で生地から伸ばし、専用の高温窯で焼き上げた本格ナポリピザや惣菜専門店による量り売りの導入など、より専門性の高い売場を導入いたしました。
- ・イオンストア九州とのシナジー効果を発揮する取り組みとして、イオンストア九州の店舗であるイオン笹丘店（福岡市中央区）を、9月に「イオンスタイル笹丘」としてリニューアルいたしました。食料品売場では、鮮魚売場においてライブ感あるサークル型売場を導入するなどお客さまとの対話を重視した売場づくりを行いました。

また、衣料品売場では、商圈特性に合わせて専門性の高い服飾雑貨売場を導入したほか、お客さま視点でSCの回遊性を高めることを目的に直営売場と専門店の配置を見直しました。住居余暇商品売場では、「こだわり」商品やライフスタイル提案型の売場を導入し、ダイニング、寝具、ヘルス&ビューティー売場を刷新いたしました。活性化後、ご来店いただいたお客さまより「新しい店に生まれ変わった」との声をいただいております。笹丘店での導入事例を当社店舗にも水平展開しております。

- 商品面では、地域や店舗特性に合わせて商品構成の見直しを図るとともに、専門性の高い「ユニット」売場の導入をすすめました。また、変化するお客さまのニーズに対応すべく、品揃えを強化している惣菜や冷凍食品、医薬品や化粧品などの売上は前期より伸長いたしました。また、衣料品、住居余暇商品を中心に取り組んでいる在庫の適性化などの取り組みにより荒利益率は0.6ポイント改善いたしました。
- 販促面では、昨年6月からスタートした「WAONPOINT」カードについて、当社にこれまで無かった現金ポイントカードとして会員獲得をすすめており、新たな顧客づくりに努めました。また、11月に「ブラックフライデー」セールス、2月のプレミアムフライデーにあわせて「ビッグフライデー」セールスを実施したほか、お客さまに商品情報をよりわかりやすく伝えることで来店促進につなげる取り組みの一環として、9月より拡張現実（AR）アプリケーションを導入し、チラシ紙面だけでは伝えきれない商品特性を動画で説明できるようにする等、新たな取り組みを実施いたしました。
- 当期末の総合小売事業の店舗数は、GMS1店舗の開店を含め、合計52店舗となりました。
- 以上の結果、売上高は、1,943億20百万円（前期比97.8%）となりました。

[ホームセンター（HC）事業]

- HC事業では、設立から40周年を迎えるにあたり、『ありがとう～今までも、これからも～』をコンセプトに、お客さまへ感謝の気持ちを込めて、「創業40周年記念商品」を季節ごとに選定し、販売いたしました。
- 店舗面においては、お客さまのご要望に応じて営業時間の見直しをすすめており、当期においては新たに3店舗で早朝7時開店をスタートし、計12店舗となりました。また、お客さまの幅広いニーズに対応できるよう、8店舗の活性化を実施してまいりました。特に震災の影響を受けた阿蘇店におきましては、地域の産業に対応すべく、建築資材・作業衣料・工具などのDIY商品や園芸用品・農業資材の品揃え拡大を実施いたしました。
- 商品面では、地域で使用されている商品の品揃えを充実させるとともに、園芸用品では昨年以上に希少品種や契約生産者が栽培した苗の取り扱いを増やし、高鮮度な商品を展開してまいりました。その結果、園芸用品やDIY商品の売上は前期より伸長し、荒利益率は0.7ポイント改善いたしました。
- 販促面では、建築資材市・リフォームフェア・農業資材市・ガーデンフェスティバル・ペットフェアの販促チラシで専門的な商品の訴求を実施いたしました。
- 地域に根ざしたホームセンターを目指し、お客さまのより良い暮らしをサポートするため、DIYやガーデニングに関して適切なアドバイスが行える専門スタッフの育成に努め、期末時点における公的資格取得者数は、DIYアドバイザー124名、グリーンアドバイザー39名となりました。また、初めてのお客さまでも簡単に行えるDIYや寄せ植え教室など、専門スタッフを講師にした様々な教室・実演販売を各店舗で実施いたしました。
- 当期末のHC事業の店舗数は、2店舗を閉店し、36店舗となりました。
- 以上の結果、売上高は、198億9百万円（前期比96.6%）となりました。

[その他の事業]

- ワイドマートドラッグ&フード（D&F）では、店舗立地や地域特性を踏まえ、小容量・個食対応商品や簡便商材の品揃えを拡充するなど、さらなるお客さまの利便性向上に努めました。また、時間帯別作業の見直しを行い店舗オペレーションの効率改善をすすめたことにより、営業総利益は前期比108.7%、経費は前期比95.8%となりセグメント利益改善に貢献いたしました。
- イオンバイクでは、地域特性に合わせた品揃えを行うなかで、スポーツ自転車など専門性の高い商品の品揃えを拡大するとともに、従業員の自転車安全整備士などの資格取得を推進し、販売力の向上に努めました。また、GMS店舗のサイクル売場を自転車専門店イオンバイクに転換し、品揃えの拡大や接客サービス向上を図りました。8月にはイオン下大路店（福岡県大野城市）内にイオンバイク下大路店を出店、10月にはイオン熊本店内にイオンバイク熊本店を出店し、専門店の品揃えとサービスレベル向上により、売上高は転換前より30%以上伸長いたしました。

- ・当期末のその他事業の店舗数は、イオンバイク2店舗出店および3店舗閉店を含めD&F 10店舗、イオンバイク15店舗、合計25店舗となりました。
- ・以上の結果、売上高は、40億38百万円（前期比98.0%）となりました。

<ダイバーシティ経営推進の取り組み>

- ・2016年3月の機構改革において、ダイバーシティ推進室を新設いたしました。
- ・当期におきましては、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する「くるみん」の取得、さらに九州で初めて女性活躍推進法に基づき定められた基準（「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」）を満たし、実績が優秀な企業に交付される「えるぼし」マークの最高ランクを取得いたしました。また、「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」において、「奨励賞（雇用均等・児童家庭局長奨励賞）」を受賞いたしました。
- ・イオンモール佐賀大和（佐賀県佐賀市）内に、九州地区初のイオングループ事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園佐賀大和」を開園いたしました。今後も事業所内保育施設の設置拡大に取り組むことで、グループ企業の従業員をはじめ、より多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となれるように努めてまいります。
- ・このような女性活躍推進の取り組みが評価され、九州の小売業では初めて、株式会社三井住友銀行が取り扱う「SMBCなでしこ融資」の認定を受けました。

<環境保全・社会貢献活動の取り組み>

[環境保全活動]

- ・当社は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ環境格付」において、小売業としては初めて4年連続で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの評価をいただきました。これは、九州地域全体にて環境配慮型商品の販売や廃棄物削減および再資源化、CO2削減に向けた植樹活動やレジ袋無料配布中止、環境取り組みを通じた地域社会貢献活動を積極的に行っていることが評価されたものです。また、2017年2月には、当社の事業継続に対する取り組みが優れていると評価され、「DBJ BCM格付」において、九州の小売業として初めて認定を取得いたしました。
- ・イオン チアーズクラブ活動については、GMS 39店舗で実施しており、会員数は約570名（2017年2月末現在）となりました。イオン鹿児島店チアーズクラブは、公益財団法人日本環境協会主催で2016年3月20日に開催された「こどもエコクラブ全国フェスティバル2016」において、鹿児島県代表として参加をし、鹿児島の自然を代表する活火山「桜島」の恩恵を受ける作物や、マングローブ等、鹿児島特有の自然環境に注目し、その環境下で育つ植物や、実際に作物を栽培した体験について発表を行い、「こどもエコクラブ大賞」を受賞いたしました。
- ・11月12日には、公益財団法人イオン環境財団と大分県竹田市との協働により、3ヶ年計画の初回となる「大分県竹田市植樹」を実施し、地域のお客さま約600名にご参加いただき約7,400本の植樹活動を実施しました。

[社会貢献活動]

- ・2001年から継続している「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」においては、2017年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約26億83百万円となり、その1%に当たる物品を1,167団体に還元させていただきま
- ・震災で被災された皆さまが一日も早く平常の生活に戻れることを願い、店頭において「緊急支援募金」活動および「熊本・大分支援 イオン黄色いレシートキャンペーン」を実施いたしました。皆さまからお預りした募金を含む支援金総額6億951万8,957円は、熊本県と大分県に贈呈いたしました。また当社の労使協働の活動として7月～8月には、菊池市災害支援ネットワークの主催により開催された「こどもみらいきやんぷ」に参加し、被災した子どもたちをサポートするプログラムの運営の手伝いを実施いたしました。12月には、「まごころサンタボランティア企画」を実施し、従業員による復興支援グッズ購入の収益金により準備したプレゼントと、熊本地区の従業員が手作りで作ったクリスマスリースを益城テクノ仮設団地にお住まいの約500名の皆さまにお届けしました。
- ・九州のイオングループ各社では、震災により練習場を失ってしまった熊本県益城町のサッカー少年少女達による「グラウンドを作ろう」募金活動をバックアップし、より多くの方々と共にこの活動を支援し、早期の練習場完

成を実現する為、九州のイオングループ各店舗において募金活動を実施いたしました。

- ・地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただくため、ご利用金額の一部を寄付する機能が付加された「ご当地WAON」については、新たに「始良きんこうWAON」「延JoyのべおかWAON」「熊本・大分がんばろうWAON」「桜島・錦江湾ジオパークWAON」を発行いたしました。また、ご利用金額の一部がプロサッカーJリーグに所属するクラブのホームタウン活動に役立てられる「サッカー大好きWAON」については、新たに「大好きアビスパ福岡WAON」「大好きギラヴァンツ北九州WAON」「大好き鹿児島ユナイテッドFC WAON」を発行いたしました。九州7県の「ご当地WAON」20種類および「サッカー大好きWAON」3種類の2017年2月期のご利用金額に対する寄付金額は37百万円、2011年からの累計では1億37百万円となりました。
- ・地震等による大規模な災害が発生した場合に、災害応急対策および、災害復旧対策が円滑に実施されることを目的とした「災害時における支援協力に関する協定書」について、福岡県大野城市、長崎県島原市、宮崎県日向市、鹿児島県霧島市、長崎県壱岐市と締結いたしました。さらに、宮崎県延岡市とイオン株式会社は、より緊密な連携を図り、地域の一層の活性化、市民サービスの向上を図るべく、地方創生等に関する「地域連携協定」を締結いたしました。

② 次期の見通し

- (i) 当社を取り巻く環境は、「メリハリ消費」の更なる拡大やディスカウンターの新規出店、さらには業種業態を超えた競争の激化等、今後も引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社では、2017年度よりスタートする新たな中期経営計画において、既存店の収益力向上に努めるとともに、新たな成長ステージへとステップアップを図って参ります。
- a. 既存店収益力向上の取り組み
- ・商品本位の改革として、店舗の役割・位置づけを明確にした上で、地域特性を考慮した商品の品揃え、イオンならではのグローバルな品揃えに取り組んでまいります。また、お客さまの豊かなライフスタイルをサポートするため、地域・店舗特性に合わせて、深掘りした商品の品揃えやサービスを提供する「ユニット」を売場に導入し、イオンならではの特徴ある売場を構築してまいります。
 - ・「地元が一番うれしいお店」の実現に向け、既存店舗の活性化を積極的に行ってまいります。これまでの売上規模や面積に合わせた画一的な品揃えから脱却し、商圈や店舗特性に合わせた品揃えを実現するため、ユニット、テナント、コンセッショナリーを組み合わせ、魅力あるSCへと生まれ変わる活性化を実施してまいります。
 - ・不採算店舗の早期黒字化に向けて、取締役および執行役員が担当する店舗を決め、店舗と本社スタッフが連携して対策を講じてまいります
- b. 新たな成長領域への取り組み
- 今後の中長期的な成長戦略としては、以下の取り組みをすすめてまいります。
- ・新設した「新業態開発プロジェクト」を中心に、従来のGMSよりも小型のSCや都市部における新たな小型店フォーマットの構築をすすめてまいります。
 - ・「ワイドマートドラッグ&フード」においては、人口が集中する都市部において、より利便性を追求した店舗フォーマットづくりをすすめ、早期にドミナントを構築できる体制を整えてまいります。
 - ・「デジタル事業の推進」においては、イオングループのインフラを活用しつつ、当社としてこれまで取り組んできたネットスーパーや「AE-STORE」、「タッチゲット」に加え、LINE@などSNSを活用した取り組みや、アプリ会員の顧客分析等、リアル店舗との相互送客施策にも取り組んでまいります。
 - ・インバウンド需要に対しては、グループで拡大を進めるアジアのグループ企業と連動し、個人旅行のお客さまに対するプロモーションの強化と、快適にお買い物をしていただくための環境整備をさらに推進してまいります。
- c. 信頼される企業経営に向けて
- ・当社は、新生イオン九州のスローガンである「九州を、もっとおいしく。九州を、もっとたのしく。」そして、「地元が一番うれしいお店へ」の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。お客さまに気持ちよくお買物をしていただくための基本の徹底は勿論、本社組織をスリム化し、人材の現場へのシフトをすすめてまいります。
 - ・リスクマネジメントにおいては、社内研修・教育の実施と店内監査、重大なリスクを想定した報告ルート等、全従業員で共有認識を持ち取り組んでまいります。また、コーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、持続的な成長・中長期的な企業価値増大を実現するための戦略およびガバナンス体制を強化してまいります。

・環境保全・社会貢献活動についてもこれまで同様、地域のお客さまとともに積極的に取り組んでまいります。

d. 革新的な企業風土づくり

・2014年のダイバーシティ取り組み開始から、特に女性管理職の育成については育児との両立を実現し、女性経営者育成セミナーを通して、意欲ある従業員が仕事へのモチベーションを維持しながら、自発的にキャリアアップを目指せる環境を構築し定着を図ってまいりました。2016年度にはダイバーシティ推進室を新たに設置し、個々の多様な価値観から新たな業務体制の構築に取り組んでおります。今後についても、ワークライフバランスを重視した多様な働き方に対応できる組織・風土づくりをすすめてまいります。

(ii) 中期経営計画の実現に向け、現場主義に徹する業務体制構築を行うべく、2017年3月に本部組織を再編し、組織機能のスリム化に着手いたしました。

a. 既存店収益力向上の取り組み

・GMS・S u C事業本部下の「サイクル事業部」を7エリアのマネージャー制とし、GMS店舗内のサイクル売場を管轄します。
・GMS・S u C事業本部下に「新業態開発プロジェクト」を新設し、新たな業態開発を推進します。
・HC事業本部下のHC事業部長下の6エリアを5エリアに再編しました。

b. 本社組織の業務集約と効率化の推進

・社長直轄下の「Eコマース事業部」を「デジタル事業推進部」に改称し、戦略的かつ横断的なデジタル業務を推進します。
・社長直轄下の「社長室」を廃止し、渉外・広報・秘書機能を「総務部」に移管しました。
・S C開発本部下の「S C営業部」を廃止し、機能を「リーシング部」に移管しました。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しは、営業収益2,335億円、営業利益9億円、経常利益11億円、当期純利益は1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産・負債の状況

<資産>

当事業年度末の資産は986億59百万円となり、前事業年度末に比べ48億64百万円減少いたしました。内訳としましては、流動資産が38億35百万円、固定資産が10億28百万円それぞれ減少したためであります。流動資産の減少は、商品が23億6百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の減少は、差入保証金が11億14百万円減少したことが主な要因であります。

<負債>

当事業年度末の負債は843億81百万円となり、前事業年度末に比べ51億57百万円減少いたしました。内訳としましては、流動負債が57億94百万円減少したことに対して、固定負債が6億37百万円増加したためであります。流動負債の減少は、短期借入金が38億34百万円、買掛金が17億41百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が9億8百万円増加したことが主な要因であります。

<純資産>

当事業年度末における純資産は、前期末に比べ2億93百万円増加し、142億77百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が2億35百万円増加したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億16百万円（△22.7%）減少し、当事業年度末には27億81百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動による資金の増加は52億36百万円であり、前事業年度に比べ45億91百万円（711.8%）増加しました。これは主に、税引前当期純利益が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動による資金の減少は20億73百万円であり、前事業年度に比べ46億85百万円（69.3%）増加しました。これは主に、有形固定資産の売却によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動による資金の減少は39億79百万円（前年同期は63億35百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	15.5	13.5	14.5
時価ベースの自己資本比率	30.6	30.1	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	58.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.3

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ (支払利息+割引料)

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

(4) 事業等のリスク

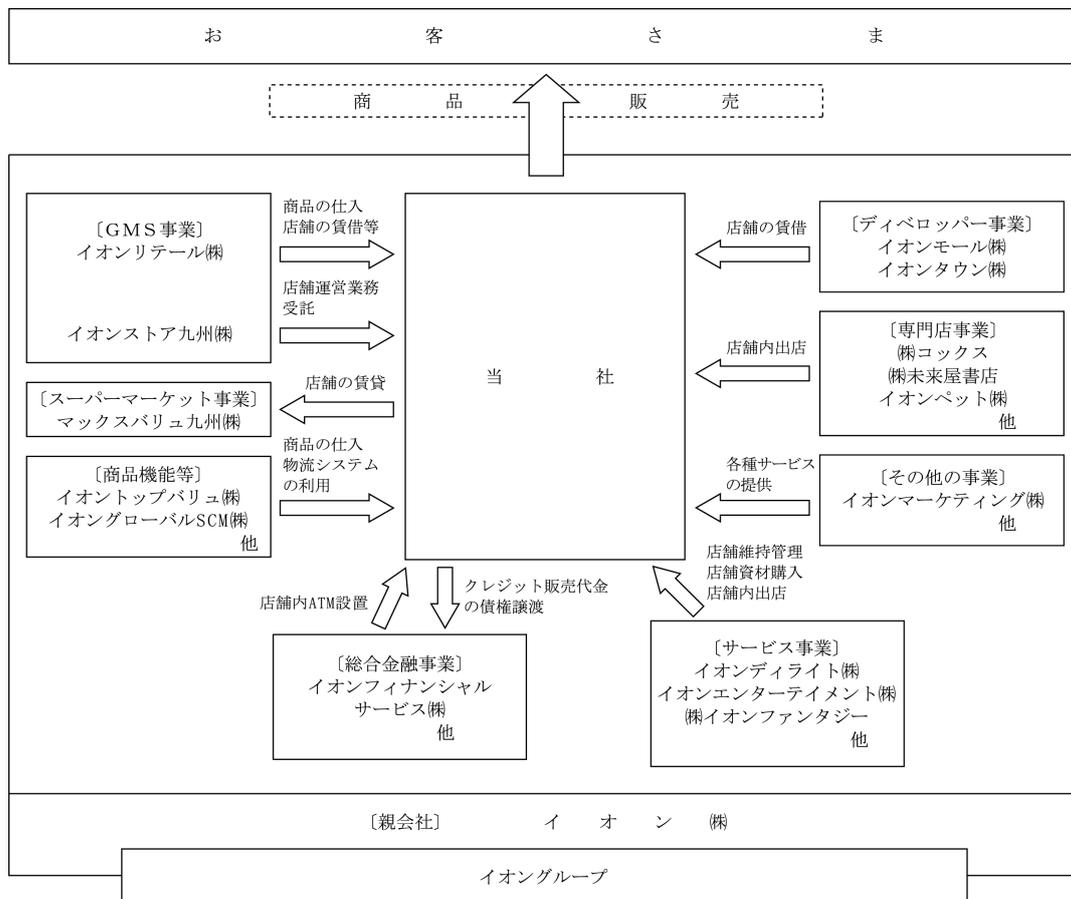
最近の有価証券報告書（2016年5月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、GMSを核とした総合小売業を営んでおります。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべてはお客さまのために」を原点に、お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローの創出による自己資本の増強が財務上の課題と認識しており、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、継続的な売上総利益高の増大とローコスト経営体質の確立による営業利益の拡大に努め、健全な成長による企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

② 中期経営戦略

当社を取り巻く環境は、人口減少・高齢化社会の到来、都市部への人口集中化、デジタル社会の発展による急速なマーケット変化がおこっております。また、業態を越えた競争がさらに激しさを増していく事が予想されます。このような環境の下で健全な成長を続けるために、イオングループの戦略である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4シフトを通じて収益力の向上を図ってまいります。また、環境変化やお客さまニーズの変化に対応して、イオンだからできる安全・安心な商品・サービスの提供を通じて、九州のお客さま満足の実現を追求するとともに、地域密着型経営に取り組んでまいります。さらに地域との信頼関係をより強固なものにしていき『いつもそこにあって欲しいイオン』を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の4項目について具体的施策を実施してまいります。

① 既存店収益力向上の取り組み

- ・地域、店舗特性を考慮した商品の品揃え、イオンならではのグローバルな品揃えに取り組んでまいります。
- ・「地元が一番うれしいお店」の実現に向け、既存店舗の活性化を積極的に行ってまいります。
- ・不採算店舗の早期黒字化に向けて、役員が担当する店舗を決め、店舗と本社が連携して対策を講じてまいります。

② 新たな成長領域への取り組み

- ・イオングループの経営資源を最大限に活かした新しいフォーマットを構築し、出店を再開してまいります。
- ・都市部への人口集中に対応するため、より利便性を追求した店舗フォーマットづくりをすすめ、早期にドミナントを構築できる体制を整えてまいります。
- ・拡大するEコマースへの対応としては、ネットスーパーやAE-STORE、「タッチゲット」に加え、SNSを活用した取り組みや、会員の顧客分析等、リアル店舗との相互送客施策に取り組んでまいります。

③ 信頼される企業経営に向けて

- ・お客さまに気持ちよくお買い物をしていただくための基本の徹底は勿論、本社組織をスリム化し、人材の現場へのシフトをすすめてまいります。
- ・コーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、持続的な成長・中長期的な企業価値増大を実現するための戦略およびガバナンス体制を強化してまいります。

④ 革新的な企業風土づくり

- ・2017年3月の機構改革において、本社組織の業務集約と効率化のために機能別に統合・再編・新設を行い、現場主導での働き方改革を実施しダイバーシティ経営を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598	2,781
受取手形	9	0
売掛金	1,151	1,168
商品	24,121	21,814
貯蔵品	111	116
前払費用	739	796
繰延税金資産	863	715
未収入金	3,363	2,797
1年内回収予定の差入保証金	360	360
その他	386	319
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	34,705	30,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,212	89,548
減価償却累計額	△45,864	△55,087
建物(純額)	32,348	34,460
構築物	10,652	11,190
減価償却累計額	△7,945	△8,761
構築物(純額)	2,706	2,429
機械及び装置	114	123
減価償却累計額	△62	△73
機械及び装置(純額)	52	50
車両運搬具	31	32
減価償却累計額	△27	△28
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	16,562	18,473
減価償却累計額	△12,961	△14,706
工具、器具及び備品(純額)	3,601	3,767
土地	13,898	11,747
リース資産	-	23
減価償却累計額	-	△5
リース資産(純額)	-	17
建設仮勘定	77	109
有形固定資産合計	52,688	52,585
無形固定資産		
ソフトウェア	78	56
施設利用権	30	27
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	130	106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491	555
長期前払費用	2,519	2,704
繰延税金資産	1,950	1,917
差入保証金	11,026	9,911
その他	12	8
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,999	15,098
固定資産合計	68,818	67,789
資産合計	103,523	98,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,505	1,189
電子記録債務	5,274	5,394
買掛金	16,618	14,876
短期借入金	6,934	3,100
リース債務	-	3
1年内返済予定の長期借入金	10,075	10,228
コマーシャル・ペーパー	1,000	-
未払金	2,799	3,205
未払費用	2,638	2,545
未払法人税等	220	937
未払消費税等	787	320
前受金	13	34
預り金	8,762	7,833
賞与引当金	694	1,262
役員業績報酬引当金	6	30
設備関係支払手形	815	1,400
その他	328	317
流動負債合計	58,474	52,680
固定負債		
長期借入金	19,635	20,543
リース債務	-	1
退職給付引当金	409	364
長期預り保証金	9,540	9,363
資産除去債務	1,350	1,333
その他	129	94
固定負債合計	31,064	31,701
負債合計	89,539	84,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,148	3,155
資本剰余金		
資本準備金	9,196	9,203
資本剰余金合計	9,196	9,203
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	189	175
特別償却積立金	4	-
繰越利益剰余金	548	784
利益剰余金合計	1,553	1,770
自己株式	△12	△4
株主資本合計	13,885	14,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	138
評価・換算差額等合計	64	138
新株予約権	34	13
純資産合計	13,984	14,277
負債純資産合計	103,523	98,659

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	223,317	218,622
売上原価		
商品期首たな卸高	26,340	24,130
当期商品仕入高	161,304	156,130
合計	187,645	180,260
他勘定振替高	596	480
商品期末たな卸高	24,130	21,828
商品評価損	9	7
商品売上原価	162,927	157,958
売上総利益	60,390	60,663
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	12,312	12,410
手数料収入	4,685	5,377
その他の営業収入合計	16,997	17,788
営業総利益	77,387	78,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,226	5,374
販売諸費	4,796	4,783
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	107	110
給料及び賞与	26,691	26,871
賞与引当金繰入額	694	567
役員業績報酬引当金繰入額	6	30
退職給付費用	605	640
福利厚生費	5,000	5,319
水道光熱費	4,449	4,077
地代家賃	15,462	15,092
リース料	111	105
修繕維持費	5,042	5,208
減価償却費	4,469	4,546
EDP関連費用	540	523
公租公課	1,120	1,221
旅費及び交通費	450	457
事務用消耗品費	979	963
その他	1,818	1,776
販売費及び一般管理費合計	77,573	77,672
営業利益又は営業損失(△)	△186	779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	14	15
備品等受贈益	-	51
テナント退店違約金受入	51	57
補助金収入	24	1
差入保証金回収益	250	248
その他	99	64
営業外収益合計	481	473
営業外費用		
支払利息	279	248
その他	46	57
営業外費用合計	325	305
経常利益又は経常損失 (△)	△29	947
特別利益		
固定資産売却益	52	1,973
受取保険金	64	1,057
投資有価証券売却益	66	-
特別利益合計	184	3,031
特別損失		
固定資産除売却損	42	1
投資有価証券評価損	-	40
減損損失	2,020	1,185
店舗閉鎖損失	217	238
災害による損失	57	1,173
その他	-	15
特別損失合計	2,337	2,655
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,183	1,323
法人税、住民税及び事業税	162	765
法人税等調整額	△298	149
法人税等合計	△136	915
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,047	408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	△1,248
会計方針の変更による累積的影響額								△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	△1,330
当期変動額								
新株の発行	2	2	2					
固定資産圧縮積立金の積立					19			△19
固定資産圧縮積立金の取崩					△18			18
特別償却準備金の積立						0		△0
特別償却積立金の取崩						△7		7
別途積立金の取崩							△4,111	4,111
剰余金の配当								△187
当期純損失(△)								△2,047
自己株式の取得								
自己株式の処分								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2	2	2	-	1	△7	△4,111	1,878
当期末残高	3,148	9,196	9,196	811	189	4	-	548

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,875	△28	16,186	151	151	52	16,389
会計方針の変更による累積的影響額	△82		△82				△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,793	△28	16,104	151	151	52	16,307
当期変動額							
新株の発行			5				5
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△187		△187				△187
当期純損失(△)	△2,047		△2,047				△2,047
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の処分	△3	16	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△87	△87	△17	△105
当期変動額合計	△2,239	15	△2,218	△87	△87	△17	△2,323
当期末残高	1,553	△12	13,885	64	64	34	13,984

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,148	9,196	9,196	811	189	4	548	1,553
当期変動額								
新株の発行	7	7	7					
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△18		18	-
特別償却積立金の取崩						△4	4	-
剰余金の配当							△187	△187
当期純損失(△)							408	408
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	7	7	7	-	△14	△4	235	217
当期末残高	3,155	9,203	9,203	811	175	-	784	1,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12	13,885	64	64	34	13,984
当期変動額						
新株の発行		14				14
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△187				△187
当期純損失(△)		408				408
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	9	6				6
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			74	74	△21	53
当期変動額合計	8	240	74	74	△21	293
当期末残高	△4	14,126	138	138	13	14,277

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,183	1,323
減価償却費	4,469	4,546
減損損失	2,020	1,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341	567
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	6	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	△44
受取利息及び受取配当金	△55	△50
支払利息	279	248
固定資産除売却損益 (△は益)	△10	△1,939
投資有価証券売却益	△66	-
受取保険金	-	△1,057
災害による損失	-	1,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△78	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,220	1,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,070	△1,937
預り金の増減額 (△は減少)	△2,157	△928
未収入金の増減額 (△は増加)	△27	434
その他	△1,640	△161
小計	1,000	5,289
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△289	△248
保険金の受取額	-	1,057
災害による損失の支払額	-	△713
法人税等の支払額	△82	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,064	△7,520
有形固定資産の売却による収入	119	4,605
投資有価証券の売却による収入	0	133
差入保証金の差入による支出	△43	△144
差入保証金の回収による収入	805	1,558
預り保証金の受入による収入	335	417
預り保証金の返還による支出	△693	△615
長期前払費用の取得による支出	△219	△486
その他	1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,759	△2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,864	△3,834
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
長期借入れによる収入	10,100	12,550
長期借入金の返済による支出	△10,440	△11,489
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△17
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△187	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,335	△3,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221	△816
現金及び現金同等物の期首残高	3,377	3,598
現金及び現金同等物の期末残高	3,598	2,781

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」及び「イオンスーパーセンター」の店名で運営する総合スーパー（GMS）を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター（HC）を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,691	20,504	219,196	4,120	223,317	—	223,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	198,691	20,504	219,196	4,120	223,317	—	223,317
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	3,164	6	3,170	△468	2,702	△2,888	△186
セグメント資産	78,307	12,825	91,133	1,656	92,790	10,733	103,523
その他の項目							
減価償却費	3,876	435	4,311	72	4,384	85	4,469
減損損失	1,842	55	1,897	79	1,976	43	2,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,365	175	6,541	4	6,545	22	6,567

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,320	19,809	214,129	4,038	218,168	454	218,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	194,320	19,809	214,129	4,038	218,168	454	218,622
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	3,453	162	3,616	△366	3,250	△2,470	779
セグメント資産	74,462	11,599	86,062	1,452	87,515	11,144	98,659
その他の項目							
減価償却費	4,027	372	4,399	58	4,458	87	4,546
減損損失	1,060	—	1,060	124	1,185	—	1,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,671	113	7,785	24	7,809	79	7,889

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	742円54銭	758円64銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△109円4銭	21円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	21.70

(注) 1. 前事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△2,047	408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△2,047	408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,779	18,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	17
(うち新株予約権 (千株))	—	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (2017年5月19日予定)

①新任取締役候補

取締役 平松 弘基 (現 経営戦略本部長)

②新任監査役候補

常勤監査役 伊藤 三知夫 (現 イオン(株)経営監査室)

非常勤監査役 笹川 恭広 (現 イオンリテール(株)管理担当付)

③退任予定取締役

榊 隆之 (現 イオン(株)財務部長)

④退任予定監査役

原 広基 (現 常勤監査役)

玉虫 俊夫 (現 非常勤監査役)

以上